

株式会社池田泉州銀行が実施する 株式会社エイワットに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社池田泉州銀行が実施する株式会社エイワットに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2026年2月27日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社エイワットに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社池田泉州銀行

評価者：株式会社池田泉州銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社池田泉州銀行（「池田泉州銀行」）が株式会社エイワット（「エイワット」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、池田泉州銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。池田泉州銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、池田泉州銀行にそれを提示している。なお、池田泉州銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

池田泉州銀行は、本ファイナンスを通じ、エイワットの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、エイワットがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

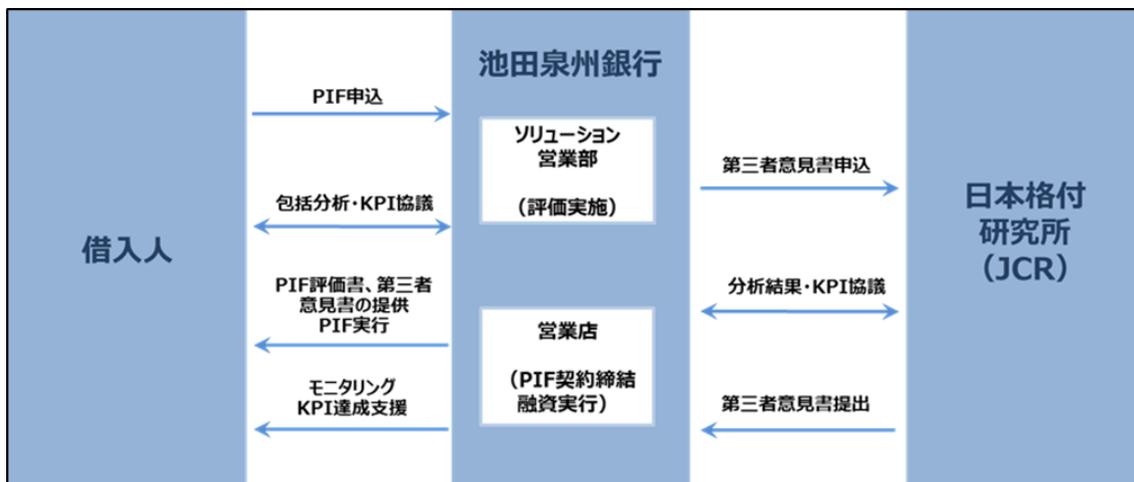
JCR は、池田泉州銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 池田泉州銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：池田泉州銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、池田泉州銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、池田泉州銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て池田泉州銀行が作成した評価書を通して池田泉州銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、池田泉州銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるエイワットから貸付人・評価者である池田泉州銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブ・インパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確に信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的・機械的またはその他の事由による誤りや不正確性が存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について一切表明保証するものではありません。また、当該情報は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、損害、付随的損害、派生的損害、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因のいかんを問わず、当該情報に基づく見込みであるか見えないか、見えないと見られる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものでもありません。また、本第三者意見は、JCR の現時点での総合的な意見の表明であつて、事実の表明ではなく、リスクを判断する個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をすることもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、プロカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【株式会社エイワット】

2026年2月27日

株式会社 池田泉州銀行

ソリューション営業部

池田泉州銀行は、株式会社エイワット（以下、エイワット）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、エイワットの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させたうえで、中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

目次

1.	評価対象の概要	2
2.	企業概要	2
	2-1. エイワットの概要	
	2-2. 沿革	
	2-3. 事業内容	
	2-4. 業界動向	
	2-5. 企業理念および取組活動	
3.	包括的分析	15
	3-1. 社会面のインパクト	
	3-2. 経済面のインパクト	
	3-3. 環境面のインパクト	
4.	測定する KPI と SDGs との関連性	22
	4-1. 社会面	
	4-2. 社会面、環境面	
	4-3. その他 KPI を設定しないインパクトについて、SDGs との関連性	
5.	サステナビリティ管理体制	29
6.	モニタリング	29

※本評価書における出典記載の無い写真・図等については同社のウェブサイト、会社案内資料より引用。

1. 評価対象の概要

企業名	株式会社エイワット
金額	50,000,000 円
資金使途	運転資金
契約日および返済期限 (モニタリング期間)	2026年2月27日～2029年2月28日 (3年)

2. 企業概要

2-1. エイワットの概要

会社名	株式会社エイワット
本社所在地	大阪府堺市美原区多治井 20-1
創業	1972年7月
資本金	9,367万円
代表者	代表取締役 柴田 政明
従業員数	26名 (2025年10月末)
事業内容	<p>【再生可能エネルギー事業】 自家消費/PPA 導入の支援 Non-FIT 太陽光発電の設置 BCP 対策設備やシステムの販売</p> <p>【IPP 事業 (自社所有発電所)】 発電設備の運営</p> <p>【製造・開発事業】 金属加工による各種製品・部品の製造・開発</p> <p>【AI/IOT 事業】 AI を活用したソリューション開発の支援 IoT 機器の活用による業務効率化の支援</p> <p>【アグリ事業】 オーガニック農業、システム開発、食育の支援</p>
事業拠点	<p>【本社・工場】 大阪府堺市美原区多治井 20-1</p> <p>【大阪オフィス】 大阪府大阪市西区新町 1-5-7 四ツ橋ビルディング 6F</p>
各種認証	ISO14001 ISO9001 ISO27001 (ISMS 認証) JET O&M 認証 (一般財団法人・電気安全環境研究所 (JET)) 地域未来牽引企業 (METI/経済産業省) 健康経営優良法人 2024 (METI/経済産業省)

グループ会社	<p><u>株式会社サトヤマラボ（奈良県生駒市）</u> 事業内容：オーガニック農業、さとごころシステムの開発販売、farm To folk 構 想、食育研修</p> <p><u>陸前高田しみん発電所株式会社（岩手県陸前高田市）</u> 事業内容：発電設備の運営</p> <p><u>株式会社 G&ECO（東京都中央区）</u> 事業内容：小型発電機、太陽光発電システム、蓄電池システムなどのエネルギーソ リューションの提案</p>
--------	--

2-2. 沿革

- 1972年：栄和鉄工所創業。
- 1976年：法人組織に変更。
- 1981年：業務拡大のために資本金を500万円に増資。
- 1992年：資本金を1,000万円に増資。
- 1999年：太陽光発電事業、風力発電事業、水力発電事業を開始。
株式会社エイワットに社名変更。
市民共同発電所 KLESS 陽だまり1号を竣工、始動。
- 2000年：新事業部体制創りのために資本金を2,500万円に増資。
- 2001年：資本金を4,500万円に増資。
- 2003年：資本金を5,000万円に増資。
資本金を6,065万円に増資。
- 2004年：グリーンシート市場に登録。
資本金を8,565万円に増資。
資本金を9,367万5千円に増資。
- 2006年：グリーンシート市場の登録を廃止。
- 2007年：ISO14001 認証を取得。
スマートコミュニティ事業を開始。
- 2014年：太陽光発電による売電事業を開始（天空の丘発電所Ⅰ竣工・始動）。
サイバーセキュリティ事業を開始。
- 2018年：ISO27001 認証を取得。
- 2020年：地域未来牽引企業に認定。
- 2021年：ISO9001 認証を取得。
- 2024年：健康経営優良法人 2024 に認定。

2-3. 事業内容

同社は、創業以来培ってきたものづくりの技術を基盤に、太陽光発電・風力発電・水力発電などの再生可能エネルギー事業を中心に、金属加工やIT、農業に至るまで幅広く事業を展開している。

再生可能エネルギー事業

(太陽光発電システム)



同社は再生可能エネルギー分野の中核事業として太陽光発電システムの導入・運用支援を行っている。住宅、事業所、工場、公共施設など多様な用途に対応し、設計から施工、メンテナンス、運用サポートまで一貫したサービスを提供している。

同社の太陽光発電システム事業は、再生可能エネルギーの普及と持続可能な社会の実現に向けて、地域社会や企業のエネルギー自立を支援する重要な事業である。設計から運用まで一貫したサービス提供と高い技術力により、顧客満足度の高い事業展開を行っている。

・太陽光発電システムの設計・提案

現地調査を実施し、屋根形状や日照条件、電力使用状況などを分析した上で、最適なシステム構成を提案しており、住宅用から産業用まで、規模や用途に応じたカスタマイズ設計が可能となっている。

・施工・設置工事

太陽光パネル、パワーコンディショナー、架台などの機器設置工事を自社で一貫して対応しており、安全管理や品質管理を徹底し、確実な施工を実現している。

・メンテナンス・保守

定期点検、パネル清掃、機器の不具合対応など、長期的な安定稼働を支えるメンテナンスサービスを提供しており、遠隔監視システムの導入により、発電状況や異常の早期発見が可能である。

・導入コンサルティング

太陽光発電導入に関する補助金申請支援、事業性評価、環境負荷低減効果のシミュレーションなど、専門的なコンサルティングを実施している。

・関連設備の提案

蓄電池やエネルギーマネジメントシステム（EMS）など太陽光発電の効果を最大化する関連設備の導入提案に加え、他の再生可能エネルギーとのハイブリッドシステム構築にも対応している。

—実績紹介—

オンサイト型（屋根上・敷地内に設置）



企業名 : I 社
 システム容量 : 479.4kW
 屋根形状 : 屋上カーポート
 施行時期 : 2014 年



企業名 : K 社
 システム容量 : 488.4kW
 屋根形状 : 折半屋根
 施行時期 : 2022 年 2 月

オフサイト型（遠隔地に設置）



地域 : 和歌山県
 システム容量 : 220.32kW
 特徴 : 地元の木材を活用した木製架台



地域 : 鹿児島県
 システム容量 : 122.4kW
 蓄電池容量 : 270kWh
 特徴 : 24 時間売電

(風力発電システム)



同社は、再生可能エネルギー分野の一環として、風力発電システムの導入・運用支援事業を展開している。主に中小規模の風力発電設備を対象とし、設計・施工からメンテナンス、運用サポートまで一貫したサービスを提供している。

同社の風力発電システム事業は、地域の再生可能エネルギー導入拡大と持続可能な社会の実現に向けて、着実な実績と高い技術力を有している事業である。

・風力発電システムの設計・提案

現地の風況調査や設置環境の分析を行い、最適な風力発電システムの選定・設計を実施している。

小型から中型の風力発電機を中心に、設置場所や用途に応じたカスタマイズ提案を行っている。

- ・施工・設置工事

風力発電機の基礎工事、組立、電気配線工事など、設置に必要な一連の施工を自社で対応しており、安全管理や品質管理を徹底し、確実な稼働を実現している。

- ・メンテナンス・保守

定期点検や部品交換、トラブル時の迅速な対応など、長期的な安定稼働を支えるメンテナンスサービスを提供するとともに、遠隔監視システムを導入することで、発電状況や機器の状態をリアルタイムで把握できる体制を整えている。

- ・導入コンサルティング

風力発電導入に関する補助金や各種制度の活用支援、事業性評価、環境影響評価などのコンサルティングを実施している。

(水力発電システム)



同社は、再生可能エネルギー分野の一環として水力発電システムの導入・運用支援事業を展開している。特に小水力発電（マイクロ水力発電）を中心に、地域の河川や用水路などを活用した分散型エネルギー供給の実現を目指している。

地域資源を活かした持続可能なエネルギー供給の実現に向けた事業として、設計・施工・保守・コンサルティングまで一貫したサービスを提供するとともに、技術力と提案力を活かし、地域社会のエネルギー自立や環境保全に積極的に貢献している。

- ・小水力発電システムの設計・提案

現地の水量・落差・流速などを詳細に調査し、設置場所の特性や利用目的に応じて最適な発電方式や設備容量を選定したカスタマイズ提案を行っている。

- ・施工・設置工事

水車や発電機、制御装置などの機器設置工事を一貫して対応しており、既存インフラとの連携や、環境への影響を最小限に抑える施工方法を採用している。

- ・メンテナンス・保守

定期点検や機器の清掃、部品交換など、安定した発電を維持するための保守サービスを提供するとともに、遠隔監視システムの導入により、発電状況や設備の異常をリアルタイムで把握できる体制を整えている。

- ・導入コンサルティング

水力発電導入に関する事業性評価、補助金申請支援、環境影響評価などのコンサルティング業務を実施している。

IPP 事業（自社所有発電所）

同社およびグループ会社の陸前高田しみん発電発電所株式会社は、IPP（独立系発電事業者）として、再生可能エネルギーを中心とした発電事業を展開しており、発電した電力は、FIT（固定価格買取制度）などを活用して電力会社や地域の需要家に販売し、安定した電力供給を実現している。全国に 15 か所の発電施設（北海道エリア 6 施設：3.6MW、関西・九州エリア 15 施設：3.5MW）を持ち、総出力として 7MW 以上の電力供給を行っている。

また同事業では、自治体 PPS（自治体新電力）への電力供給を行っており、地域におけるエネルギーの自給自足率の向上など地域活性化に貢献している。

（自治体 PPS への電力供給事例）

●大阪府泉佐野市



製造・開発事業

同社は創業当初より金属加工業を営み、大学や企業との共同研究開発にも積極的に取り組んでいる。顧客から求められた以上の価値を提供することを理念とし、製造および開発を行っている。

（製造・開発事例）

●LED 道路照明

2000 年より LED 照明の設計・開発事業を開始し、同社製品は大阪府の「LED 道路照明技術評価制度の認定製品・モデル活用事業」に選定された。日本初の事例として、新御堂筋沿道に同社 LED 道路照明 66 基を設置したほか、堺市泉が丘に 44 基を設置している。また、中尊寺参道のライトアップや各種イベントでも活用されている。2012 年には「第 2 回さかい環境チャレンジ企業認定」対象商品として「LED STREET LIGHT」が認定された。S01 シリーズは国土交通省の「道路照明設置基準・同解説」に適合している。



同社が開発した LED 道路照明



大阪市営地下鉄御堂筋線 江坂駅周辺での設置事例

AI/IOT 事業・アグリ事業

同社は AI や IoT を活用し、地域課題や社会課題の解決を目的としたサービスの開発・販売を行っている。主なサービスとして、AI 顔認証ソフト「SAFR」や、ドローン機体の販売およびスクール事業を展開している。



また、同社およびグループ会社の株式会社サトヤマラボは、「安全・安心な食材を食卓へ」という理念のもと、日本における農家離れの課題を技術や仕組みの面から解決し、安全かつ安心な食材を消費者へ届けることを目指しており、下記に取り組んでいる。



・オーガニック農業

化学肥料や農薬に頼らず、自然環境に配慮したオーガニック農業を推進することで、健康的で安全な食材の生産を実現している。

・さとごころシステムの開発・販売

農業現場の効率化や情報管理を支援する「さとごころシステム」の開発および販売を行っている。これにより、農家の負担軽減と持続可能な農業経営をサポートしている。

・farm To folk 構想

生産者から消費者までの流通過程を透明化し、食材の安全性やトレーサビリティを確保する「farm To folk 構想」を推進することで、消費者が安心して食材を選べる環境の構築に貢献している。

・食育研修

食材の安全性や食文化の重要性を伝えるため、食育研修を実施している。これにより、消費者の食に対する理解を深め、健全な食生活の普及に貢献している。

以上の取組を通じて、同社は日本の農業の持続的な発展と、消費者の健康的な食生活の実現に寄与している。

2-4. 業界動向

再生可能エネルギー市場の動向

地球温暖化対策やエネルギー安全保障の観点から、再生可能エネルギーの導入は世界的に加速している。日本においても、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化が重要な政策課題となっている。

1. 世界の再生可能エネルギー市場の動向

国際エネルギー機関（IEA）の報告によると、2024年から2025年にかけて世界の再生可能エネルギー発電容量は過去最大の伸びを記録する見込みである。特に中国、米国、EUが市場を牽引しており、太陽光と風力が主力技術として急成長している。

年	太陽光 (GW)	風力 (GW)	その他 (GW)	合計 (GW)
2015	227	433	250	910
2020	710	743	300	1,753
2023	1,420	1,050	1,850	4,320
2025予	2,280~2,330	1,240~1,260	1,300	5,550~5,700

表1：世界の再生可能エネルギー発電容量の推移
出典：IEA「Renewables 2025」

2. 日本の再生可能エネルギー市場の現状

日本の再生可能エネルギー市場は、太陽光発電が普及を牽引し、風力（特に洋上）とバイオマスの導入も拡大している。政府は再生可能エネルギー比率引上げを政策目標に掲げるが、系統制約、土地・漁業調整、許認可の遅延が課題となっている。蓄電池や需給調整の技術導入、企業の再エネ調達（PPA）拡大により脱炭素化の流れは加速している。

電源種別	導入量 (GW)	構成比
太陽光	約85~95	約60%
風力（陸上・洋上）	約5~6	約3%
バイオマス	約5	約4%
地熱・水力	約50	約30%
合計	約140~150	-

表2：日本の再生可能エネルギー導入量の構成（2024年時点推計）
出典：資源エネルギー庁「エネルギー白書 2025」

3. 技術革新と注目分野

再生可能エネルギー市場の拡大には技術革新が不可欠である。近年注目されているのは以下の分野である。

技術分野	特徴・利点
ペロブスカイト太陽電池	軽量・高効率・柔軟性。建物や車両への搭載が可能。
蓄電池（Li-ion等）	高速充電・長寿命。再エネの不安定性を補完。
洋上風力発電	大規模発電が可能。地域経済との連携による雇用創出。
地熱・バイオマス	地域資源を活用。分散型エネルギーとして注目。

表3：注目技術と特徴
出典：経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」

4. まとめ

再生可能エネルギー市場は、コスト低下と技術進化により、太陽光や風力を主軸として今後も拡大が続く見込みである。蓄電や系統の柔軟化の進展は、再エネの大量導入を支える体制整備に繋がるため、需給調整力と出力変動への対応能力が向上して出力抑制の低減が期待されている。また、政策支援や系統整備、許認可・地元合意の円滑化が普及の成否を左右するため、これらへの対応が進めば案件の実行可能性が高まり、脱炭素移行はさらに加速すると予想されている。

2-5. 企業理念および取組活動

【ブランドステートメント】

Think Globally Act Locally

素晴らしい自然を未来の子どもたちに残すのは、今を生きる私たち大人の『使命』です。
地球規模で環境問題を捉え、地域・企業・個人が課題を実践していかなければなりません。
エイワットは自然の恵みを生かした、社会を構築することで足元から未来を創造いたします。

【エイワットの使命】

豊かな自然を次の世代へ継承するため、創業の原点である「ものづくり」の精神を継承し、スマートコミュニティという「ハード・ソフト・ハート」を日本の地方において実装し、全国そして世界へ展開する。

【経営理念】

1. 四方良し（売り手、買い手、世間、未来）を実践する
2. 全社員の物心両面の幸せを追求する

【行動指針】

1. 大企業が造らないものを創る
 - ・少数精鋭ならではの俊敏な発想とスピード感
 - ・ものづくりで培った経験で本質を見極める
2. 新エネルギーのインテグレーターとなる
 - ・誠実な対応でお約束するよりよい品質
 - ・お客様の要望に答える最適な商品を選択し統合する
3. 共創・共生
 - ・切磋琢磨しても競争はせず、人との和を大切に、正しい道を選び行動することをお約束し事業を行っていきます
 - ・常に変化してゆく事を望み、オープンイノベーションを意識し、既存の概念にとらわれない製品、サービスを皆様と共創していきます
 - ・社会の皆様と共生する中で、当社としての立ち位置を確立し、これからも事業を展開してまいります

【取組活動】

1. 労働環境整備に向けた取組

有給休暇の取得

同社では、従業員が最低 5 日の有給休暇を確実に取得できるよう、年間スケジュールにて計画付与休暇日を 8 日設定している。また、上司自らが率先して休暇を取得するなど、休みやすい職場環境が構築されているとともに、従業員も自身の業務の段取りをしっかりと考え、計画的に休暇を取得できる体制が整っている。これらの取組の結果、2024 年度の有給休暇取得率は 79.8%となっている。

残業時間の削減に向けた取組

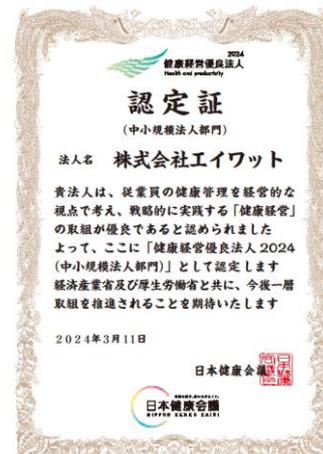
従業員の残業については事前申告制度を設けるとともに、PC のログイン記録等、入退社時刻を正確に記録するシステムを導入し、従業員が申告した勤務時間との間に差がある場合には指摘・是正を行っている。長時間労働者に対しては、本人への人事・労務担当者や上司による面談・指導、管理職への人事・労務担当者や社長・経営者等による面談・指導により残業時間の削減を図るとともに、在宅勤務やテレワーク制度を導入し、柔軟な働き方の実現に向けて取り組んでいる。

なお、2024 年度の一人当たり月平均の残業時間は 16 時間となっている。

健康経営の推進

同社は人事・総務課に健康保険委員である健康づくり担当者を設置しており、定期健康診断や保健指導の予約、従業員への周知等の実務を行うとともに、特定健診・特定保健指導の実施に関する保険者との連絡窓口になっている。また、健康経営を進めるにあたり、地域産業保健センターや社会保険労務士と連携を図っている。なお、同社の定期健康診断受診率は 2024 年度 100%となっており、再検査や精密検査が必要とされた従業員に対しては、健康づくり担当者より個別に声掛け・面談を実施している。

同社は健康経営の推進にあたり、職場環境の改善を通じてメンタルヘルス不調などのストレス関連疾患の発生予防、早期発見、迅速な対応に努めている。具体的には、ストレスチェックを毎月実施し、その分析結果を経営者、管理職者に開示するとともに、1on1 ミーティングを 3 か月に 1 回実施しており、職場環境の改善に繋がっている。



安全な職場づくり

同社は安全な職場づくりに取り組んでいる。各製造現場において朝礼での安全喚起を実施し、安全パトロールを継続的に行っている。これらの取組により、過去 3 年間に労災事故は 1 件も発生していない。今後も安全管理を徹底し、安心して働ける環境の維持・向上に努める方針である。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (途中)
発生件数	0	0	0	0

表 4. 労災事故発生件数 (件)

働きやすい職場環境づくり

同社は働きやすい職場環境の構築に向け、フリーアドレスオフィス等の職場環境整備や社内コミュニケーションツールの推進、従業員交流企画の実施、社員旅行や家族交流会等のイベント支援、さらにボランティアや地域祭りへの参加促進など、従業員同士の交流や地域との繋がりを強化する取組を行っている。

同社は、性別に関わらずすべての社員が公平に評価され、能力や実績に応じて処遇が決定される体制を整備している。また、女性社員に対しては、妊婦健診や生理休暇取得の支援、女性専用休憩室の設置など、女性特有の健康課題に対応した環境整備を進めている。さらに、育児休業後の同職復帰や、時差出勤・時短勤務・在宅勤務など、家庭事情に応じた柔軟な働き方についても相談体制を整えている。

産休・育休に関する取組

同社では、産休や育休制度について誰もが制度を取得しやすい環境づくりに努めており、社内掲示や人事部担当者からの個別案内を実施しており、取得を希望する社員は100%取得できている。また、人事・総務課には相談できる担当者が在籍しており、日頃から気軽に相談しやすい雰囲気を整えている。

	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度 (8月現在)	
	対象者数	取得者数	対象者数	取得者数	対象者数	取得者数	対象者数	取得者数
男性	0	0	0	0	1	1	0	0
女性	0	0	0	0	1	1	0	0

表 5.産休・育休取得者数（人）

高齢社員の活躍

同社は定年を60歳と定め、定年後も給与が減額されない雇用延長制度を導入し、現在3名が利用している。シニア人材には若手への技術継承を期待するとともに、体力や健康状態に応じた業務負担の配慮や、高齢従業員の特性を考慮した作業管理を行うことで、シニア人材が働きやすい環境を整備している。

2. 社員力向上に向けた取組

同社は人材戦略として「採る」ことよりも「育てる」ことを重視している。

いくら採用しても定着しなければ意味がないという考えから、教える文化の定着が課題となっていた。現在は外部の専門家に委託し、内定後のインターンシップや新入社員向けの研修制度を導入するなど、育成に注力している。同社は「社員が幸せになるためのプラットフォーム」であることを目指している。

社員教育の取組

同社では入社前に「ストーリーワーク」として、業務や技術だけでなく同社のカルチャーを理解してもらうことを重視した入社前研修を実施しており、円滑なコミュニケーションやチームワークの醸成に繋げている。

また同社では、社員教育に「ストレンクスファインダー」を積極的に活用している。

ストレンクスファインダーとは、個人の強みや資質を診断し、各社員が持つ独自の才能や特性を明確にすることができるツールである。診断結果をもとに社員は自分の強みを理解し、業務に活かすことができるため、自己成長やキャリア形成に繋がっている。また、チーム内でも互いの強みを認識し合うことで、協力体制の強化や生産性の向上を実現しており、同ツールの活用は、個人と組織の双方にとって大きなメリットとなっている。

その他、研修制度としては外部機関を活用した新入社員研修や管理職研修、実務における先輩社員によるOJT研修といった取組を通じて、社員一人ひとりの成長と組織全体のレベルアップを目指している。

資格取得支援の取組

同社では、従業員の資格取得を積極的に支援している。外部研修機関にかかる費用は会社が全額負担し、資格を取得した従業員には毎月資格手当を支給している。また、電気工事士や電気工事施工管理技士などの資格取得を推奨しており、これらの取組を通じて従業員のスキルアップをサポートしている。

同社が取得推奨する資格	取得推奨人数	取得済人数
2級電気工事施工管理技士	9	2
1級電気工事施工管理技士	9	0
第二種電気工事士	9	7
第一種電気工事士	9	1
二等無人航空機操縦士	9	2
延べ計	45	12

(取得率：27%)

表 6.主要資格取得状況（人）（2025年7月末現在）

3. 環境負荷低減に向けた取組

開発行為における環境配慮

同社は発電所建設にかかる開発行為の実施に際しては、環境への配慮を徹底している。立地・計画段階では、自然度の高い森林の大規模皆伐を回避し、保護区域、希少種生息地、湿地、水源涵養域を避ける立地選定を行うとともに、日射・反射グレアの評価（航空・道路・近隣への眩惑）を実施し、景観への配慮を反映している。さらに、文化財保護法を遵守し、遺跡・史跡・名勝・天然記念物などの文化財およびその周辺環境への影響を事前に確認・評価し、必要な届出・協議を行うことで、文化財の保存・保全に十分配慮した計画・施工を進めている。施工段階では、廃棄物の3Rに取り組み、梱包材の分別回収、架台・足場の再利用、建設発生土の場内再利用および適正処理を実施している。運用・維持管理段階では、植生管理において除草剤の使用を禁止し、低環境負荷の手法を採用している。さらに、雨水・土砂管理として、側溝および沈砂池の定期的な点検・清掃を行い、豪雨による土砂崩れ防止策として排水柵の設置などの対策を講じている。加えて、同社はISO 14001に基づく環境マネジメントシステムを運用し、適用法令の特定・遵守評価・是正措置・内部監査・マネジメントレビューを通じて法令遵守の体制を整えている。以上の取組により、環境負荷の低減と持続可能な事業運営を図っている。

事務所におけるエアコン温度設定

同社では事務所の環境負荷低減のため、冷房は室温が28℃以上の場合に設定温度を27℃とし、暖房は室温が20℃以下の場合に設定温度を22℃とする運用を実施しており、エネルギー消費の抑制と温室効果ガス排出削減に努めている。

紙使用量の削減

同社では、ISO/IEC 27001の観点からクラウドへの保存を推進し紙媒体での保管を削減するとともに、コピー用紙の裏面利用および白黒印刷の励行を実施しており、これにより紙使用量と印刷関連エネルギーの削減、資材調達・廃棄に伴うCO₂排出の抑制、保管スペース縮小による間接的なエネルギー消費の低減など、環境負荷の低減に努めている。

廃棄物・リサイクルの取組

同社では、製造現場で発生した廃棄物を必ず契約済みの指定業者へ適切に委託し、契約書およびマニフェストを厳格に管理するとともに、パネルや機材についてもリサイクル可能なものは専門業者へ回収・再資源化を依頼しており、これにより適正処理の徹底による不法投棄等の防止、資源循環の促進による埋立・焼却量の削減、CO₂排出の抑制および廃棄物由来の環境負荷低減に寄与している。

4. その他取組

地域活性化

・自治体 PPS への電力供給

同社の「自治体 PPS への電力供給事業」は、地域で生産された電力を地域で消費する地産地消を促進し、地域経済の循環を活性化させる効果がある。また、再生可能エネルギーの活用など地球環境への配慮が進み、持続可能な地域社会の形成に寄与する。さらに、公共施設等の電気料金削減に繋がることで、自治体の財政負担が軽減され、地域住民へのサービス向上や新たな地域振興策の展開に貢献している。

・他社との連携による防災・減災の事前対策としての取組

同社は、株式会社 G&ECO（東京都中央区）と連携し、LP ガス&ガソリン可搬型発電機「ELSONA(エルソナ)」の製造・販売に関わる「連携事業継続力強化計画」について、経済産業省より認定を取得している（令和 4 年度）。本認定は、自然災害や感染症拡大などの緊急事態に備え、物資や場所の確保、効率化、発信力・交渉力の強化を目的としている。平時から受注や販路開拓において協力関係を築いており、災害発生時には「共助」の精神のもと、相互に支援し合う体制を整えている。このような協業による取組は、地域の防災力向上や経済活動の継続に寄与し、地域活性化に繋がるものである。



CSR（企業の社会的責任）・CSV（共通価値の創造）

同社は、持続可能な社会の実現に向けて、さまざまな CSR・CSV 活動を展開している。主な取組は以下の通りである。

・Artist's Power の立ち上げ

2000 年、坂本龍一氏や GLAY の TAKURO 氏とともに「Artist's Power」を立ち上げた。「Artist's Power」は、持続可能な社会を目指し、アーティスト自身ができることを考え、行動していくことを目的としたプロジェクトである。

2001 年には、北海道・石狩で開催された GLAY EXPO 2001 に共催企業として参加し、自然エネルギーブースの運営などに携わった。

・海外支援活動「灯りのない国に笑顔を！」

2001 年、政府開発援助（ODA）を通じてマーシャル諸島の学校に、太陽光と風力発電を組み合わせたハイブリッド発電システムを設置し、電気を供給した。

さらに、2005 年にはパプアニューギニアでも同様の支援活動を展開し、現地の生活環境の向上に貢献した。

・高校生向け職業意識 3D 化事業・プログラム

同社代表が中心となり、大阪府立住吉高等学校の総合科学科 2 年生を対象に、風力発電や太陽光発電など自然エネルギーについての講義やディスカッションを実施した。

また、2013 年には天王寺高校でスーパーサイエンスハイスクール（SSH）プログラムを担当し、メガソーラーについての実践的な講義を行った。

これらの活動を通じて、同社は持続可能な社会の実現や次世代への教育、海外の生活環境改善に積極的に取り組んでいる。

3. 包括的分析

本ファイナンスでは、エイワットの事業について、国際標準産業分類における「7110 建築およびエンジニアリング活動および関連技術コンサルティング」「3510 発電・送電・配電業」として整理された。その前提のもとで、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果、下記のポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクトが特定された。

インパクトエリア	インパクトトピック	7110 建築およびエンジニアリング活動および関連技術コンサルティング		3510 発電・送電・配電業		合算	
		事業全体		事業全体		事業全体	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争						
	現代奴隷						
	児童労働						
	データプライバシー						
	自然災害						
健康および安全性	—						
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水						
	食料						
	エネルギー						
	住居						
	健康と衛生						
	教育						
	移動手段						
	情報						
	コネクティビティ						
	文化と伝統						
	ファイナンス						
生計	雇用						
	賃金						
	社会的保護						
平等と正義	ジェンダー平等						
	民族・人種平等						
	年齢差別						
	その他の社会的弱者						
強固な制度・平和・安定	法の支配						
	市民的自由						
健全な経済	セクターの多様性						
	零細・中小企業の繁栄						
インフラ	—						
経済収束	—						
気候の安定性	—						
生物多様性と生態系	水域						
	大気						
	土壌						
	生物種						
	生息地						
サーキュラリティ	資源強度						
	廃棄物						

一方、同社の事業活動等を踏まえ、本ファイナンスで特定されたインパクトは下記の通りである。

社会面では、太陽光発電・風力発電・水力発電などの再生可能エネルギー事業は大規模集中立地に限られず小規模でも導入できること、自治体 PPS への電力供給事業は地域で生産された電力を地域で消費する地産地消を促進するため、物理的に電力が届きやすい状態となることから「**エネルギー**」面で、入社前研修や実務における OJT 研修、また資格取得支援制度など社員力向上の取組は「**教育**」面で、60 歳の定年以降においても体力や健康

状態に応じた就労機会の提供は「**雇用**」面で、殆どの年齢階層において、また従業員全体においても業界水準を上回る賃金が支給されていることや、資格取得者に対する継続的な手当の支給などは「**賃金**」面に関するポジティブ・インパクトの増大に資する。

一方で、有給休暇を取得しやすい雰囲気づくりや、残業時間削減の取組、健康経営推進の取組、安全な職場環境の維持は「**健康および安全性**」面で、文化財の保存・保全に十分配慮した計画・施工は「**文化と伝統**」面で、産休・育休の取得しやすい環境づくりは「**社会的保護**」面で、性別に関わらない公平な評価制度の整備や、女性特有の健康課題に対応した環境整備は「**ジェンダー平等**」面で、高年齢従業員の特性を考慮した作業管理など、シニア人材が働きやすい環境整備は「**年齢差別**」面のネガティブ・インパクトを低減させている。

経済面では、同社の「自治体 PPS への電力供給事業」は、地域で生産された電力を地域で消費する地産地消の促進と同時に、地域における電力供給に貢献していることから「**インフラ**」面に関するポジティブ・インパクトの増大に資する。

環境面では、太陽光発電・風力発電・水力発電などの再生可能エネルギー事業や、IPP 事業など再生エネルギーの導入拡大は温室効果ガス排出の回避に大きく寄与していることから「**気候の安定性**」面で、再生可能エネルギーによる発電は、発電時に大気汚染物質や温室効果ガスを排出しないため大気汚染の軽減に貢献していることから「**大気**」面で、再生可能エネルギーは、太陽光・風力・水力といった自然に再生する資源を活用し、枯渇性資源（化石燃料）への依存を低減することで資源効率を高めていることから「**資源強度**」面に関するポジティブ・インパクトの増大に資する。

一方で、事務所におけるエアコン温度設定のルール化は「**気候の安定性**」「**大気**」面で、開発行為においては、自然度の高い森林の大規模皆伐を回避し、保護区域、希少種生息地、湿地、水源涵養域を避ける立地選定を行うなど、環境配慮の徹底は、「**水域**」「**大気**」「**土壌**」「**生物種**」「**生息地**」面で、製造現場における廃棄物に対する 3R の取組、梱包材の分別回収、架台・足場の再利用、建設発生土の場内再利用および適正処理の取組は「**資源強度**」「**廃棄物**」面のネガティブ・インパクトを低減させている。

なお、インパクト分析ツールで発出したポジティブ・インパクトのうち、社会面における「**住居**」については、同社事業内容に関連性が無いことから、ポジティブ・インパクトから除外した。一方、ネガティブ・インパクトのうち、「**水**」については、同社は再生可能エネルギーの発電にかかる事業であることから、ほとんど水を消費しないことから、「**賃金**」については、殆どの年齢階層において業界平均を上回る水準で賃金は支払われており、低収入や不規則な収入といった事実は無いことからネガティブ・インパクトから除外した。また、環境面における「**廃棄物**」については、同社は既存廃棄物を利用した発電事業は行っていないことから、ポジティブ・インパクトから除外した。

個別要因を加味した同社のインパクト

合算

インパクトエリア	インパクトトピック	事業全体	
		ポジティブ	ネガティブ
健康および安全性	—		
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	エネルギー		
	教育		
	文化と伝統		
生計	雇用		
	資金		
	社会的保護		
平等と正義	ジェンダー平等		
	年齢差別		
インフラ	—		
気候の安定性	—		
生物多様性と生態系	水域		
	大気		
	土壌		
	生物種		
	生息地		
サーキュラリティ	資源強度		
	廃棄物		

3-1. 社会面のインパクト

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
エネルギー	ポジティブ	再生可能エネルギー事業や、自治体 PPS への電力供給事業	自治体 PPS への電力供給事業は地域で生産された電力を地域で消費する地産地消を促進している。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
教育	ポジティブ	社員力の向上	入社前研修や実務における OJT 研修、また資格取得支援制度など社員力向上に取り組んでいる。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
雇用	ポジティブ	就労機会の提供	60 歳の定年以降においても体力や健康状態に応じた就労機会を提供している。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
賃金	ポジティブ	従業員の給与水準の向上	殆どの年齢階層において業界水準を上回る賃金の支給や、資格取得者に対する継続的な手当の支給により、従業員の給与水準の向上に努めている。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
健康および安全性	ネガティブ	健康・安全な職場環境	有給休暇を取得しやすい雰囲気づくりや、残業時間削減の取組、健康経営推進の取組、安全な職場環境の維持に努めている。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
文化と伝統	ネガティブ	文化財の保存・保全	発電所建設にかかる開発行為の実施に際しては、文化財保護法を順守し、遺跡・史跡・名勝・天然記念物などの文化財およびその周辺環境への影響を事前に確認・評価し、必要な届出・協議を行うなど、文化財の保存・保全に十分な配慮を行っている。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
社会的保護	ネガティブ	ワークライフバランスの推進	産休や育休制度について誰もが制度を取得しやすい環境づくりに努めており、社内掲示や人事部担当者からの個別案内を実施しており、取得を希望する社員は100%取得できている。また、人事・総務課には相談できる担当者が在籍しており、日頃から気軽に相談しやすい雰囲気を整えている。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
ジェンダー平等	ネガティブ	女性の活躍推進	性別に関わらずすべての社員が公平に評価され、能力や実績に応じて処遇が決定される体制を整備している。また、女性社員に対しては、妊婦健診や生理休暇取得の支援、女性専用休憩室の設置など、女性特有の健康課題に対応した環境整備を進めている。さらに、育児休業後の同職復帰や、時差出勤・時短勤務・在宅勤務など、家庭事情に応じた柔軟な働き方についても相談体制を整えている。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
年齢差別	ネガティブ	年齢に関係なく活躍できる職場	シニア人材には若手への技術継承を期待するとともに、体力や健康状態に応じた業務負担の配慮や、高年齢従業員の特性を考慮した作業管理を行うことで、シニア人材が働きやすい環境を整備している。

3-2. 経済面のインパクト

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
インフラ	ポジティブ	自治体 PPS への電力供給事業	地域で生産された電力を地域で消費する地産地消の促進と同時に、地域における電力供給に貢献している。

3-3. 環境面のインパクト

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
気候の安定性	ポジティブ	温室効果ガス排出の回避	太陽光発電・風力発電・水力発電などの再生可能エネルギー事業や、IPP事業など再生エネルギーの導入拡大は温室効果ガス排出の回避に大きく寄与している。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
大気	ポジティブ	大気汚染の軽減	再生可能エネルギーによる発電は、発電時に大気汚染物質や温室効果ガスを排出しないため大気汚染の軽減に貢献している。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
資源強度	ポジティブ	枯渇性資源（化石燃料）への依存低減	再生可能エネルギーは、太陽光・風力・水力といった自然に再生する資源を活用し、枯渇性資源（化石燃料）への依存を低減することで資源効率を高めている。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
気候の安定性 大気	ネガティブ	エアコン温度設定のルール化	事務所の環境負荷低減のため、冷房は室温が28℃以上の場合に設定温度を27℃とし、暖房は室温が20℃以下の場合に設定温度を22℃とする運用を実施しており、エネルギー消費の抑制と温室効果ガス排出削減に努めている。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
水域 大気 土壌 生物種 生息地	ネガティブ	開発行為における環境配慮の徹底	開発行為においては、自然度の高い森林の大規模皆伐を回避し、保護区域、希少種生息地、湿地、水源涵養域を避ける立地選定を行うなど、環境配慮を徹底している。

インパクトエリア/トピック		テーマ	活動内容
資源強度 廃棄物	ネガティブ	適切な廃棄物処理、リサイクルの取組	製造現場における廃棄物に対する 3R の取組、梱包材の分別回収、架台・足場の再利用、建設発生土の場内再利用および適正処理に取り組んでいる。

4. 測定する KPI と SDGs との関連性

4-1. 社会面

特定インパクトエリア/ ピック	(社会/ポジティブ) 教育																								
取組、施策等	資格取得率の向上 電気工事士や電気工事施工管理技士などの業務上必要な資格取得を積極的に推奨しており、資格取得者の増加に努めている。																								
借入期間における KPI	<p>KPI: 資格取得率</p> <p>下記、取得推奨する資格における取得率を増加させる。</p> <p>(取得推奨する資格)</p> <table border="1" data-bbox="579 669 1177 754"> <tr> <td>2 級電気工事施工管理技士、1 級電気工事施工管理技士</td> </tr> <tr> <td>第二種電気工事士、第一種電気工事士</td> </tr> <tr> <td>二等無人航空機操縦士</td> </tr> </table> <p>(取得率増加目標)</p> <table border="1" data-bbox="579 813 1361 978"> <thead> <tr> <th></th> <th>2025年7月期 (実績)</th> <th>2026年7月期 (計画)</th> <th>2027年7月期 (計画)</th> <th>2028年7月期 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得推奨人数 (人)</td> <td>45</td> <td>51</td> <td>57</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>取得人数 (人)</td> <td>12</td> <td>15</td> <td>18</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>取得率</td> <td>27%</td> <td>29%</td> <td>32%</td> <td>33%</td> </tr> </tbody> </table>		2 級電気工事施工管理技士、1 級電気工事施工管理技士	第二種電気工事士、第一種電気工事士	二等無人航空機操縦士		2025年7月期 (実績)	2026年7月期 (計画)	2027年7月期 (計画)	2028年7月期 (計画)	取得推奨人数 (人)	45	51	57	63	取得人数 (人)	12	15	18	21	取得率	27%	29%	32%	33%
2 級電気工事施工管理技士、1 級電気工事施工管理技士																									
第二種電気工事士、第一種電気工事士																									
二等無人航空機操縦士																									
	2025年7月期 (実績)	2026年7月期 (計画)	2027年7月期 (計画)	2028年7月期 (計画)																					
取得推奨人数 (人)	45	51	57	63																					
取得人数 (人)	12	15	18	21																					
取得率	27%	29%	32%	33%																					
関連する SDGs	<p>4.4</p> <p>2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p>																								

特定インパクトエリア/ ピック	(社会/ネガティブ) 健康および安全性	
取組、施策等	安全な職場環境 建設現場へ立ち入る際や建設作業を行う際の「ヘルメット・安全靴」の使用厳守や、高所作業を行う際の安全帯の使用厳守など、安全対策を徹底することで、労災事故をゼロとする。	
借入期間における KPI	<p>KPI: 労働災害発生件数</p> <p>労働災害発生についてゼロを維持する。</p>	
関連する SDGs	<p>3.4</p> <p>2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p> <p>8.8</p> <p>住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>	 

4-2. 社会面、環境面

特定インパクトエリア/ トピック	(社会/ポジティブ) エネルギー (環境/ポジティブ) 気候の安定性、大気、資源強度																	
取組、施策等	再生エネルギー普及の拡大 再生可能エネルギー事業、IPP 事業の伸張により、再生エネルギー普及の拡大に努め、温室効果ガス排出の回避に貢献していく。																	
借入期間における KPI	<p>KPI: 再生エネルギー事業（IPP 事業を含む）にかかる売上高 下記売上目標を達成する。</p> <table border="1" data-bbox="494 582 1380 739"> <thead> <tr> <th></th> <th>2025年7月期 実績</th> <th>2026年7月期 計画</th> <th>2027年7月期 計画</th> <th>2028年7月期 計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再生エネルギー事業 (IPP 事業を含む)</td> <td>6.9 億円</td> <td>9.6 億円</td> <td>12.0 億円</td> <td>20.0 億円</td> </tr> <tr> <td>増加率</td> <td>-</td> <td>+39%</td> <td>+25%</td> <td>+67%</td> </tr> </tbody> </table>				2025年7月期 実績	2026年7月期 計画	2027年7月期 計画	2028年7月期 計画	再生エネルギー事業 (IPP 事業を含む)	6.9 億円	9.6 億円	12.0 億円	20.0 億円	増加率	-	+39%	+25%	+67%
	2025年7月期 実績	2026年7月期 計画	2027年7月期 計画	2028年7月期 計画														
再生エネルギー事業 (IPP 事業を含む)	6.9 億円	9.6 億円	12.0 億円	20.0 億円														
増加率	-	+39%	+25%	+67%														
関連する SDGs	7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。																
	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。																
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。																
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。																

4-3. その他 KPI を設定しないインパクトについて、SDGs との関連性

特定インパクトエリア/ ピック	(社会/ポジティブ) 雇用 (社会/ネガティブ) 年齢差別	
取組、施策等	<p>就労機会の提供 65歳の定年以降について、嘱託、委託、顧問など本人の希望や環境など考慮した働き方が可能となっている。</p> <p>年齢に関係なく活躍できる職場 シニア人材には若手への技術継承を期待するとともに、体力や健康状態に応じた業務負担の配慮や、高年齢従業員の特性を考慮した作業管理を行うことで、シニア人材が働きやすい環境を整備している。</p> <p>※現在、雇用延長制度を利用し3名の高年齢従業員が在籍している。職場環境は十分に醸成されていることから、KPIの設定は行わないものとする</p>	
関連する SDGs	8.8 10.2	<p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> <p>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>
特定インパクトエリア/ ピック	(社会/ポジティブ) 賃金	
取組、施策等	<p>従業員の給与水準の向上 殆どの年齢階層において業界水準を上回る賃金の支給や、資格取得者に対する継続的な手当の支給により、従業員の給与水準の向上に努めている。</p>	
関連する SDGs	8.8	<p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">  </div>

特定インパクトエリア/トピック	(社会/ネガティブ) 文化と伝統	
取組、施策等	文化財の保存・保全 発電所建設にかかる開発行為の実施に際しては、文化財保護法を順守し、遺跡・史跡・名勝・天然記念物などの文化財およびその周辺環境への影響を事前に確認・評価し、必要な届出・協議を行うなど、文化財の保存・保全に十分な配慮を行っている。 ※同社は文化財保護法に基づき、遺跡・史跡・名勝・天然記念物などの文化財およびその周辺環境への影響を事前に確認・評価し必要な届出・協議を行うなど、十分な対応が定着していることから、KPI の設定は行わないものとする。	
関連する SDGs	11.4	世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。 

特定インパクトエリア/トピック	(社会/ネガティブ) 社会的保護	
取組、施策等	ワークライフバランスの推進 産休や育休制度について誰もが制度を取得しやすい環境づくりに努めており、社内掲示や人事部担当者からの個別案内を実施しており、取得を希望する社員は 100%取得できている。また、人事・総務課には相談できる担当者が在籍しており、日頃から気軽に相談しやすい雰囲気を整えている。 ※産休・育休の取得率については 100%を実現しており、取得しやすい環境が構築されているものと判断できることから、KPI の設定は行わないものとする。	
関連する SDGs	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 

特定インパクトエリア/トピック	(社会/ネガティブ) ジェンダー平等	
取組、施策等	<p>女性の活躍推進</p> <p>性別に関わらずすべての社員が公平に評価され、能力や実績に応じて処遇が決定される体制を整備している。また、女性社員に対しては、妊婦健診や生理休暇取得の支援、女性専用休憩室の設置など、女性特有の健康課題に対応した環境整備を進めている。さらに、育児休業後の同職復帰や、時差出勤・時短勤務・在宅勤務など、家庭事情に応じた柔軟な働き方についても相談体制を整えている。</p> <p>※同社女性従業員 7 名中 1 名が管理職に従事しており（2025 年 10 月末時点）、女性が活躍できる環境として十分な取組がなされていることから KPI の設定は行わないものとする。</p>	
関連する SDGs	<p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> <p>10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>	 

特定インパクトエリア/トピック	(経済/ポジティブ) インフラ	
取組、施策等	<p>自治体 PPS への電力供給事業</p> <p>地域で生産された電力を地域で消費する地産地消の促進と同時に、地域における電力供給に貢献している。</p>	
関連する SDGs	<p>7.1 2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。</p> <p>7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。</p>	 

特定インパクトエリア/トピック	(環境/ネガティブ) 気候の安定性、大気	
取組、施策等	エアコン温度設定のルール化 事務所の環境負荷低減のため、冷房は室温が 28℃以上の場合に設定温度を 27℃とし、暖房は室温が 20℃以下の場合に設定温度を 22℃とする運用を実施しており、エネルギー消費の抑制と温室効果ガス排出削減に努めている。 ※エアコンの温度管理については既に社内ルールとして厳守されていることから、定着している取組として、KPI の設定は行わないものとする。	
関連する SDGs	11.6 2030 年までに、大気、水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	 

特定インパクトエリア/トピック	(環境/ネガティブ) 水域、大気、土壌、生物種、生息地	
取組、施策等	開発行為における環境配慮の徹底 開発行為においては、自然度の高い森林の大規模皆伐を回避し、保護区域、希少種生息地、湿地、水源涵養域を避ける立地選定を行うなど、環境配慮を徹底している。 ※同社は環境に配慮した立地選定や、景観への配慮として日射・反射グレアの評価実施など、開発行為における環境配慮は十分なされていることから、KPI の設定は行わないものとする。	
関連する SDGs	6.6 2020 年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。 12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。 15.5 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020 年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。	  

5. サステナビリティ管理体制

エイワットでは本ポジティブ・インパクト・ファイナンスを取り組むにあたり、柴田代表と経営推進部が中心となって日々の業務やその他活動を棚卸し、インパクトレーダーやSDGsとの関連性について検討したうえでKPIの設定を行った。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、返済期限までの間においても、柴田代表が最高責任者となって社内朝礼や会議の場で社員全員への周知・意識づけを図り、経営推進部 田中ディレクターが実施状況や進捗管理を行うことで、KPIの達成を目指していく。

- ◇最高責任者 代表取締役 柴田政明
- ◇管理責任者 経営推進部ディレクター 田中麻貴
- ◇担当部署 経営推進部

6. モニタリング

本ファイナンスを実行するにあたり設定したKPIの進捗状況については、エイワットと池田泉州銀行が、少なくとも年1回の頻度で話し合う場を設け、その達成状況および進捗状況について共有する。

池田泉州銀行は、自行が持つノウハウやネットワークを活用し、エイワットのKPIの達成を適宜サポートしていく予定である。

モニタリング期間中に一度達成したKPIについては、その後も達成水準を維持していることを確認する。なお、エイワットの事業環境の変化などにより設定したKPIが実情にそぐわなくなった場合は、池田泉州銀行とエイワットが協議し、再設定を検討するものとする。

以上

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、池田泉州銀行がエイワットから提供された情報に基づき、評価・作成したものであり、当該情報の正確性および安全性を保証するものではありません。
2. 池田泉州銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社池田泉州銀行
ソリューション営業部 担当 植田
〒530-0013
大阪市北区茶屋町 18-14
TEL 06-6375-3796
FAX 06-6375-3974